

事業 048	事業名	堀岡福祉センター管理費				担当部署	部名	福祉保健部	
							課名	社会福祉課	
		開始年度	昭和 47 年度	終了年度	-	電話	82 - 1951		
総合計画	事業期間						予算科目	会計	一般会計
	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち						款	民生費
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり						項	社会福祉費
	施策名(節)	第 1 節 地域で支え合う福祉の推進						目	社会福祉施設費
実施計画掲載		無	頁	個別計画	無				
根拠法令・要綱等		射水市堀岡福祉センター条例、射水市堀岡福祉センター条例施行規則							

事業目的	対象	誰を・何を	全市民(主に堀岡地区住民)				
	意図	設置目的	社会福祉と生活の維持向上のための場として、福祉の増進を図ることを目的に設置する。				
事業内容	手段	主な活動	福祉ボランティア活動の拠点施設として、次に係る便宜を総合的に供与する。				
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉に関する啓発や社会福祉活動</li> <li>・健康の増進、教養の向上、レクリエーション等</li> </ul>				

補助金	類型区分					
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)			上限額

施設管理運営	施設名	堀岡福祉センター			管理形態	市直営	
	構造・階数	鉄筋コンクリート造・4階建 1部塔屋			指定管理者名	-	
	建築年度	昭和 47 年度	改修年度	年度	指定管理期間	- 年度 ~ - 年度	
	耐震の有無	無	延床面積	1,715.63 m <sup>2</sup>	類似施設状況	県施設	- 市施設 -
	設備・規模	1階 会議室、料理教室、和室(長寿室) 2階 会議室、大ホール、和室研修室他 3階・4階 会議室、和室他					

施設等整備	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度		平成22年度		平成23年度	

その他	特記事項等	堀岡連合自治会に業務等を委託している。
-----	-------	---------------------

事業 048	事業 事業名	堀岡福祉センター管理費	担当 部署	部名 福祉保健部
			課名 社会福祉課	電話 82 - 1951

指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 27 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標 利用者数 設定できる場合 (利用者数)	人	8,335	8,400	8,440	100.5	8,400	8,500	100.0
活動指標 開館日数	日	296	290	296	102.1	290		

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業 コスト	直接事業費	7,038 千円	7,493 千円	6.5	6,888 千円
	人件費	748 千円	748 千円	0.0	748 千円
	退職手当引当金相当額	110 千円	110 千円	0.0	110 千円
	減価償却費相当額	4,878 千円	4,878 千円	0.0	4,878 千円
	事業コスト計	12,774 千円	13,229 千円	3.6	12,624 千円
	財源 内訳	国県支出金	千円	千円	
	施設使用料	53 千円	41 千円	22.6	40 千円
	その他	千円	千円		千円
	一般財源	12,721 千円	13,188 千円	3.7	12,584 千円
	当該事務従事職員数	0.11 人	0.11 人	0.0	0.11 人
	利用者1人当たりコスト	1.53 千円	1.57 千円	2.3	
	うち一般財源ベース分	1.53 千円	1.56 千円	2.4	

評価項目	点数	説明
必要性	3	地域のコミュニティーセンターとして利用され、福祉センターとしての設置意義は薄れてきている。
有効性	4	地域においては、一定程度の利用がある。
達成度	4	利用者の要望に応え、本来は休館日である土日祝日の開館を行っている。
効率性	4	施設の老朽化が著しく、有料利用者が少ないことから指定管理者制度の導入は困難であり、引き続き当該施設の状況に精通している地元自治会に業務委託したい。

評価結果 (1次)	<b>A</b> 現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)		評価委員会のコメント	
<p>当面は現行どおり業務委託していくが、施設の老朽化が著しいため、現在計画されている新たな堀岡コミュニティーセンターが整備され次第、堀岡地区の了承の上、福祉センターは廃止していきたい。</p>			

事業 049	事業名	小杉社会福祉会館管理費				担当部署	部名	福祉保健部	
							課名	社会福祉課	
		開始年度	昭和 47 年度	終了年度	-	電話	82 - 1951		
総合計画	事業期間						予算科目	会計	一般会計
	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち						款	民生費
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり						項	社会福祉課
	施策名(節)	第 1 節 地域で支え合う福祉の推進						目	社会福祉施設費
実施計画掲載		無	頁	個別計画	無				
根拠法令・要綱等		射水市小杉社会福祉会館条例、射水市小杉社会福祉会館条例施行規則							

事業目的	対象	誰を・何を	全市民					
	意図	設置目的	社会福祉と生活の維持向上のための場として、福祉の増進を図ることを目的に設置する。					
事業内容	手段	主な活動	福祉ボランティア活動の拠点施設として、次に係る便宜を総合的に供与する。 ・社会福祉に関する啓発や社会福祉活動 ・各種の相談、健康の増進、教養の向上、レクリエーション等					

補助金	類型区分						
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)				上限額

施設管理運営	施設名	小杉社会福祉会館			管理形態	指定管理		
	構造・階数	鉄筋コンクリート造 3階建			指定管理者名	(福)射水市社会福祉協議会		
	建築年度	昭和 53 年度	改修年度	年度	指定管理期間	平成 22 年度 ~ 平成 24 年度		
	耐震の有無	無	延床面積	2,641.00 m <sup>2</sup>	類似施設状況	県施設	市施設	
	設備・規模	1階 大集会室(400席)、ボランティアルーム、料理教室他 2階会議室他 3階ファミリーサポートセンター、会議室						

施設等整備	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	整備内容						

その他	特記事項等	射水市社会福祉協議会小杉支所のほか、北部子育て支援センター、市老人クラブ連合会、小杉ボランティアステーションが入居している。
-----	-------	--

事業 049	事業 業務名	小杉社会福祉会館管理費	担当 部署	部名	福祉保健部
				課名	社会福祉課
			電話	82 - 1951	

指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 24 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標 利用者数 設定できる場合 (利用者数(選挙入場者除く))	人	51,002	40,000	38,333	95.8	40,000	42,000	100.0
活動指標 開館日数	日	357	359	359	100.0	359		

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業 コスト	直接事業費	14,466 千円	14,511 千円	0.3	13,479 千円
	人件費	748 千円	748 千円	0.0	748 千円
	退職手当引当金相当額	110 千円	110 千円	0.0	110 千円
	減価償却費相当額	12,052 千円	12,052 千円	0.0	12,052 千円
	事業コスト計	27,376 千円	27,421 千円	0.2	26,389 千円
	財源内訳				
国県支出金	千円	千円		千円	
施設使用料	70 千円	53 千円	24.3	57 千円	
その他	千円	千円		千円	
一般財源	27,306 千円	27,368 千円	0.2	26,332 千円	
当該事務従事職員数	0.11 人	0.11 人	0.0	0.11 人	
利用者1人当たりコスト	0.54 千円	0.72 千円	33.3		
うち一般財源ベース分	0.54 千円	0.71 千円	33.4		

評価項目	点数	説明
必要性	4	市の中心的な社会福祉施設であり、福祉ボランティア活動の拠点施設として利用率が高く、多くの市民に利用されている。
有効性	4	中学校部活動の利用廃止により前年より利用者が減っているが、指定管理により、施設及び設備の適切な管理が行われており、利用者の満足度も高い。
達成度	4	活動指標は達成している。
効率性	4	効率的な管理やサービス向上に努め、使用料納入率100パーセントを維持している。

評価結果 (1次)	<b>A</b> 現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)		評価委員会のコメント	
引き続き指定管理により効率的な管理運営に努める。 ただし、施設が老朽化しており、耐震化も必要であることから、将来的な施設のあり方を、市全体の公共施設の見直しの中で検討する必要がある。			